

ガス事業会計

決 算 諸 表

I 令和元年度見附市ガス事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出 収入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法 第24条第3項の規定による支出額に 係る財源充当額
	円	円	円
第1款 ガス事業収益	1,651,000,000	500,000	0
第1項 営業収益	1,522,148,000	0	0
第2項 営業雑益	86,264,000	0	0
第3項 営業外収益	42,588,000	400,000	0
第4項 特別利益	0	100,000	0

- (注) ・第1項 営業収益の決算額は、損益計算書の決算額1,271,364,518円に、仮受消費税
 ・第2項 営業雑益の決算額は、損益計算書の決算額103,201,044円に、仮受消費税
 ・第3項 営業外収益の決算額は、損益計算書の決算額41,415,111円に、仮受消費税

支出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第 24条第3 項の規定による 支 出 額	小 計
	円	円	円	円	円	円
第1款 ガス事業費用	1,542,000,000	1,700,000	0	0	0	1,543,700,000
第1項 営業費用	1,456,641,000	1,700,000	0	0	0	1,458,341,000
第2項 その他営業費用	68,847,000	0	0	0	0	68,847,000
第3項 営業外費用	15,512,000	0	0	0	0	15,512,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

- (注) ・第1項 営業費用の決算額は、損益計算書の決算額1,335,752,537円に、仮払消費税
 ・第2項 その他営業費用の決算額は、損益計算書の決算額56,974,523円に、仮払消費税
 ・第3項 営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額6,407,567円に、確定消費税

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円	円	円	
1,651,500,000	1,536,432,232	△ 115,067,768	(うち仮受消費税 119,716,723 円)
1,522,148,000	1,384,962,246	△ 137,185,754	(うち仮受消費税 113,597,728 円)
86,264,000	109,280,366	23,016,366	(うち仮受消費税 6,079,322 円)
42,988,000	41,454,651	△ 1,533,349	(うち仮受消費税 39,673 円)
100,000	734,969	634,969	

113,597,728円 を加えた額である。

6,079,322円 を加えた額である。

39,673円 を加え、消費税納税計算による端数処理額133円を減じた額である。

地方公営企業 法第26条第2項 の規定による繰 越	合 計	決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰 越 額	不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	
55,793,520	1,599,493,520	1,422,600,352	0	176,893,168	(うち仮払消費税 15,483,779 円)
55,793,520	1,514,134,520	1,345,984,887	0	168,149,633	(うち仮払消費税 10,232,350 円)
0	68,847,000	62,040,672	0	6,806,328	(うち仮払消費税 5,066,149 円)
0	15,512,000	14,574,793	0	937,207	(うち仮払消費税 185,280 円)
0	1,000,000	0	0	1,000,000	(確定消費税 8,519,500 円)

10,232,350円 を加えた額である。

5,066,149円 を加えた額である。

8,519,500円 及び仮払消費税185,280円を加え、非課税見合い分537,554円を減じた額である。

(2) 資本的収入及び支出
収入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 資本的収入	21,000,000	47,500,000	68,500,000	38,822,000
第1項 負担金	21,000,000	0	21,000,000	38,822,000
第2項 固定資産売却代金	0	47,500,000	47,500,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続 費通 次繰 越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	344,000,000	100,000	0	344,100,000	123,261,640	0
第1項 建設改良費	344,000,000	100,000	0	344,100,000	123,261,640	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する 341,185,162円は、当年度損益勘定留保資金調整額25,026,568円で補てんした。

継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
0	107,322,000	90,540,271	△ 16,781,729	(うち仮受消費税 2,446,240 円)
0	59,822,000	43,005,240	△ 16,816,760	(うち仮受消費税 2,446,240 円)
0	47,500,000	47,535,031	35,031	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定による 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
467,361,640	431,725,433	0	0	0	35,636,207	(うち仮払消費税 28,460,891 円)
467,361,640	431,725,433	0	0	0	35,636,207	(うち仮払消費税 28,460,891 円)

245,343,018円、建設改良積立金70,815,576円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支

II 財務諸表

1 令和元年度見附市ガス事業損益計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1 営業収益		円	円	円
(1) 製品売上	<u>1,271,364,518</u>		1,271,364,518	
2 営業費用				
(1) 売上原価				
ア 年度当初たな卸高	4,604,779			
イ 当年度製品仕入高	<u>796,029,898</u>			
ウ 当年度製品自家使用高	53,299			
エ 年度末たな卸高	<u>4,221,499</u>		<u>796,359,879</u>	
売上総利益				475,004,639
(2) 供給販売及び一般管理費	<u>539,392,658</u>		<u>539,392,658</u>	<u>539,392,658</u>
事業損失				64,388,019
3 営業雑益				
(1) 受注工事収益	60,592,299			
(2) 器具販売収益	182,760			
(3) その他営業雑収益	<u>42,425,985</u>		103,201,044	
4 その他営業費用				
(1) 受注工事原価	56,806,323			
(2) 器具販売原価	<u>168,200</u>		<u>56,974,523</u>	<u>46,226,521</u>
営業損失				18,161,498
5 営業外収益				
(1) 受取利息	25,012			
(2) 長期前受金戻入	35,326,394			
(3) 雑収益	5,127,705			
(4) 補助金	<u>936,000</u>		41,415,111	
6 営業外費用				
(1) 雑支出	<u>6,407,567</u>		<u>6,407,567</u>	<u>35,007,544</u>
経常利益				16,846,046

7 特別利益	円	円	円
(1) 固定資産売却益	<u>734,969</u>	<u>734,969</u>	<u>734,969</u>
当年度純利益			17,581,015
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>70,815,576</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>88,396,591</u></u>

2 令和元年度見附市ガス事業剰余金計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	資本金	剰余金		
		資本剰余金		利益積立金
		受贈財産評価額	資本剰余金合計	
前年度末残高	2,191,883,430	29,463	29,463	3,500,000
前年度処分額	111,593,461	0	0	0
議会の議決による処分額	111,593,461	0	0	0
資本金への組入れ	111,593,461	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	0
処分後残高	2,303,476,891	29,463	29,463	3,500,000
当年度変動額	0	1,343,834	1,343,834	0
土地の無償譲受	0	1,343,834	1,343,834	0
建設改良積立金の取崩し	0	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	2,303,476,891	1,373,297	1,373,297	3,500,000

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

2 議会の議決による処分額の欄は、改正前の地方公営企業法第32条第2項の規定による処分を

3 令和元年度見附市ガス事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,303,476,891	1,373,297	88,396,591
処 分 額	0	0	0
処分後残高	2,303,476,891	1,373,297	(繰越利益剰余金) 88,396,591

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

(単位 円)

利益剰余金			資本合計
建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
440,180,984	143,879,790	587,560,774	2,779,473,667
32,286,329	△ 143,879,790	△ 111,593,461	0
32,286,329	△ 143,879,790	△ 111,593,461	0
0	△ 111,593,461	△ 111,593,461	0
32,286,329	△ 32,286,329	0	0
472,467,313	(繰越利益剰余金) 0	475,967,313	2,779,473,667
△ 70,815,576	88,396,591	17,581,015	18,924,849
0	0	0	1,343,834
△ 70,815,576	0	△ 70,815,576	△ 70,815,576
0	70,815,576	70,815,576	70,815,576
0	17,581,015	17,581,015	17,581,015
401,651,737	(当年度未処分利益剰余金) 88,396,591	493,548,328	2,798,398,516

行ったものについて記載するものであること。

4 令和元年度見附市ガス事業貸借対照表
(令和2年3月31日)

		資 産 の 部			
1	固定資産	円	円	円	円
(1)	有形固定資産				
	ア 供給設備	10,223,906,119			
	減価償却累計額	<u>△ 7,530,656,866</u>	2,693,249,253		
	イ 業務設備	10,034,381			
	減価償却累計額	<u>△ 8,054,181</u>	1,980,200		
	ウ 建設仮勘定		<u>46,610,509</u>		
	有形固定資産合計			2,741,839,962	
(2)	無形固定資産				
	ア 電話加入権		825,800		
	イ 庁舎利用権		<u>17,263,000</u>		
	無形固定資産計			<u>18,088,800</u>	
	固定資産合計				2,759,928,762
2	流動資産				
(1)	現金預金			478,496,413	
(2)	未収金		158,534,034		
	貸倒引当金		<u>△ 456,382</u>	158,077,652	
(3)	製品			4,221,499	
(4)	貯蔵品			3,551,960	
(5)	その他流動資産			<u>300,000</u>	
	流動資産合計				<u>644,647,524</u>
	資産合計				<u><u>3,404,576,286</u></u>

5 決算附属書類

(1) 令和元年度見附市ガス事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	17,581,015
減価償却費	265,644,271
固定資産除却費	14,732,841
減損損失	272,300
引当金の増減額(△は減少)	15,644,780
長期前受金戻入額	△ 35,326,394
受取利息	△ 25,012
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 734,969
未収金の増減額(△は増加)	26,358,863
未払金の増減額(△は減少)	△ 36,758,055
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,887,990
前払費用の増減額(△は増加)	140,608
前受金の増減額(△は減少)	△ 13,678,808
預り金の増減額(△は減少)	△ 113,322
小計	<u>268,626,108</u>
利息の受取額	25,012
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>268,651,120</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 353,583,973
有形固定資産の売却による収入	48,270,000
他会計等からの負担金収入	43,073,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 262,240,973</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

0

資金増加額(又は減少額)	6,410,147
資金期首残高	472,086,266
資金期末残高	<u>478,496,413</u>

(2) 収益費用明細書

款	項	目	節	金額	備考	
ガス事業収益	営業収益	製品売上	ガス売上	円		
				1,416,715,642		
	営業雑益	受注工事収益 器具販売収益 その他営業雑収益			1,271,364,518	
					1,271,364,518	
					1,271,364,518	
					1,271,364,518	
					103,201,044	
					60,592,299	
					182,760	
	営業外収益	受取利息 長期前受金戻入 雑収益			42,425,985	
					42,425,985	
					41,415,111	
					25,012	
					25,012	
					35,326,394	
					618	
	特別利益	補助金 固定資産売却益			35,325,776	
5,127,705						
5,127,705					実収入額 5,127,572 円	
					消費税納税計算による雑収入 133 円	
936,000						
936,000					他会計補助金	
734,969						
734,969						

款	項	目	節	金額	備考	
ガス事業費用	営業費用	売上原価 供給販売及び 一般管理費		円		
				1,399,134,627		
				1,335,752,537		
				796,359,879		
				796,359,879		
				539,392,658		
					予算額	
				給料	54,473,400	54,549,000 円
					予算額	
				手当	24,252,696	27,530,000 円
					予算額	
				賞与引当金繰入額	8,628,736	8,629,000 円
				賃金	3,433,860	
					予算額	
				法定福利費	17,057,542	17,150,000 円
					予算額	
				退職給付費	7,882,051	7,883,000 円
				旅費	202,085	
				被服費	99,010	
				備用品費	2,511,139	
				燃料費	592,968	
				光熱水費	1,519,760	
				使用ガス費	53,299	
				印刷製本費	373,010	
				通信運搬費	2,200,214	
				委託料	32,219,943	
				手数料	1,062,672	
				使用料及び賃借料	6,065,883	
				修繕費	82,809,170	
				特別修繕引当金繰入額	9,003,300	
				負担金	3,206,730	
				教育費	5,000	
				保険料	432,287	
	租税課金	40,600				
	需要開発費	217,362				
	貸倒引当金繰入額	26,021				
	たな卸減耗費	272,300				
			うち撤去工事費			
	固定資産除却費	15,107,349	374,508 円			
	減価償却費	265,644,271				

款	項	目	節	金額	備考
	その他営業費用			円 56,974,523	
		受注工事原価		56,806,323	
		器具販売原価		168,200	
	営業外費用			6,407,567	
		雑支出		6,407,567	
			その他雑支出	6,407,567	実支出額 5,870,013 円
					消費税納税計算による雑支出 537,554 円

(3) 資本的収支明細書

款	項	目	節	金額	備考
資本的収入				円	
				90,540,271	
	負担金			43,005,240	
		工事負担金		43,005,240	
	固定資産 売却代金			47,535,031	
		固定資産 売却代金		47,535,031	
			供給設備 金	47,535,031	

款	項	目	節	金額	備考
資本的支出				円	
				431,725,433	
	建設改良費			431,725,433	
		建設費		380,985,498	
		器具備品費		1,446,103	
		事務費		49,293,832	
			給料	3,712,500	予算額 3,713,000 円
			手当	2,459,483	予算額 2,925,000 円
			法定福利費	1,273,849	予算額 1,281,000 円
			負担金	41,848,000	

(4) 固定資産明細書

ア 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
供給設備	9,977,550,085	362,463,985	116,107,951	10,223,906,119
土地	116,368,281	1,343,834	47,535,031	70,177,084
建物	111,891,452	0	0	111,891,452
構築物	451,945,459	0	751,000	451,194,459
機械装置	243,175,492	0	15,492,364	227,683,128
導管	8,955,506,928	343,953,461	38,631,983	9,260,828,406
ガスメーター	70,069,519	16,132,350	8,385,929	77,815,940
車両運搬具	6,944,254	1,034,340	2,599,394	5,379,200
工具器具及び備品	20,260,700	0	2,098,000	18,162,700
その他供給設備	1,388,000	0	614,250	773,750
業務設備	9,728,981	305,400	0	10,034,381
車両運搬具	1,769,464	0	0	1,769,464
工具器具及び備品	7,959,517	305,400	0	8,264,917
建設仮勘定	58,062,509	41,848,000	53,300,000	46,610,509
計	10,045,341,575	404,617,385	169,407,951	10,280,551,009

イ 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
電話加入権	825,800	0	0
庁舎利用権	18,463,000	0	0
計	19,288,800	0	0

ウ 投資その他の資産明細書

該当事項なし

(5) 企業債明細書

該当事項なし

減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
円	円	円	円	
262,597,974	53,840,079	7,530,656,866	2,693,249,253	
0	0	0	70,177,084	
2,805,458	0	72,012,238	39,879,214	
653,335	713,450	412,990,293	38,204,166	
3,711,547	11,570,394	188,953,665	38,729,463	
248,562,517	34,426,811	6,831,321,678	2,429,506,728	
4,219,157	2,542,212	12,432,846	65,383,094	
643,307	2,469,425	3,109,306	2,269,894	
1,990,773	1,993,100	9,522,147	8,640,553	
11,880	124,687	314,693	459,057	
1,846,297	0	8,054,181	1,980,200	
398,130	0	1,194,390	575,074	
1,448,167	0	6,859,791	1,405,126	
0	0	0	46,610,509	
264,444,271	53,840,079	7,538,711,047	2,741,839,962	

当年度減価償却高	年度末現在高	備考
円	円	
0	825,800	
1,200,000	17,263,000	
1,200,000	18,088,800	

Ⅲ 令和元年度見附市ガス事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

エネルギーを供給する事業者として安定供給、経済性、環境性、安全性(3E+S)をどう高めていくか求められている中で、当年度もクリーンなエネルギーとして生活や産業に欠くことのできない都市ガスを安全かつ安定的に供給するべく、経年管(老朽管)の計画的な布設替、導管漏洩検査や内管・消費機器の点検調査、都市ガス警報器設置の推進及び供給施設の保守点検などを実施し、ガスの保安強化に努めました。また、令和2年4月1日に北陸瓦斯株式会社(本社:新潟市)に事業を譲渡するため、約1年をかけて事業の引継ぎを行いました。

平成29年4月1日のガスシステム改革によりガスの小売全面自由化が実施されましたが、本市供給区域内に新規事業者の参入はありませんでした。

ア 供給状況

当年度末における需要家数は、前年度末に比べ6戸減の12,153戸(前年度実績12,159戸)となりました。一般用のガス販売量は、前年度を375,902m³(4.3%)下回る8,442,679m³となりました。これを、一戸当たりの販売量で見ますと、年間696m³(前年度実績727m³)使用したことになります。夏は猛暑、冬は記録的な小雪及び暖冬と年間を通じて気温の高い日が続いたため、家庭用を中心に需要が減少しました。また、工業用のガス販売量は、大口需要家において需要が減少したことにより前年度を197,610m³(3.4%)下回る5,608,930m³となりました。

イ 建設改良事業

建設改良事業では、開発行為による本支管の布設、経年管の布設替、設備の更新などにより、総額382,432千円(前年度実績372,981千円。金額は税込み)の設備投資を行いました。

ウ 経営状況

当年度純利益は、前年比14,705,314円減の17,581,015円となりました。これは、年間を通じて気温の高い日が続き、ガスの売上が落ち込んだことが主な原因です。また、建設改良積立金の取崩しにより発生したその他未処分利益剰余金変動額70,815,576円により、当年度未処分利益剰余金は88,396,591円となりました(金額は税抜き)。

エ ガス事業の民営化(事業譲渡)について

本市は、昭和34年10月26日に見附地区、同年12月10日に今町地区、昭和37年12月24日に中之島村(現在の長岡市中之島地域)の一部にガスの供給を始め、61年間にわたり公営で都市ガス事業を運営してまいりましたが、当年度で役目を終え、北陸瓦斯株式会社に事業を譲渡いたします。

平成 31 年 4 月	北陸瓦斯株式会社と「見附市ガス事業譲渡に関する仮契約書」を締結
令和元年 5 月	改元(平成から令和へ)
	『見附市ガス事業民営化情報No.5』を発行
令和元年 6 月	ガス事業の廃止及びガス事業の譲渡に係る財産の処分に関する議案が可決し、平成 31 年 4 月締結の仮契約は本契約として成立
令和元年 7 月	広報見附 7 月号に北陸瓦斯株式会社との本契約に関する記事を掲載
令和元年 8 月	『見附市ガス事業民営化情報No.6』を発行
令和元年 9 月	北陸瓦斯株式会社と連名で関東経済産業局長に「事業譲渡譲受認可申請書」を提出
令和元年 10 月	消費税率の改定(8%から10%へ)、軽減税率の導入
	関東経済産業局による現地調査
令和元年 11 月	一般ガス導管事業の譲渡譲受認可(関東経済産業局長)
	関東経済産業局長に「託送供給約款変更認可申請書」を提出
令和元年 12 月	北陸瓦斯株式会社と連名で「見附市・長岡市中之島地域で都市ガスをご利用のお客さまへ」を発行(小売事業者が変更になる旨などを周知)
	令和 2 年 4 月 1 日からガス事業清算特別会計を設置する議案可決
令和 2 年 1 月	託送供給約款変更の認可(関東経済産業局長)
令和 2 年 2 月	北陸瓦斯株式会社と連名で「4 月 1 日から北陸ガスが都市ガスを供給します」を発行
令和 2 年 3 月	広報見附 3 月号に譲渡後の連絡先等に関する記事を掲載
	関東経済産業局長に「最終保障供給約款変更届出書」を提出
	令和 2 年度ガス事業清算特別会計予算案可決
	北陸瓦斯株式会社と「ガス事業譲渡に関する覚書」を締結
	見附市ガス事業会計の廃止
令和 2 年 4 月	ガス事業を北陸瓦斯株式会社に譲渡
	見附市ガス事業引継式を開催
	見附市ガス事業清算特別会計の設置
	新潟県知事を経由して総務大臣に「地方公営企業法適用状況異動報告書」を提出
	三条税務署長に「事業廃止届出書」を提出
	地方公営企業法施行令第7条の規定による市長及び会計管理者との事務引継ぎ

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議第41号	見附市ガス事業譲渡に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	令和 元. 6.14	令和 元. 6.26
議第45号	令和元年度見附市ガス事業会計補正予算(第1号)	元. 6.14	元. 6.26
議第47号	財産の処分について	元. 6.14	元. 6.26
議第50号	地方公務員法の改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	元. 9. 6	元. 9.24
議第65号	平成30年度見附市ガス事業会計利益の処分及び決算の認定について	元. 9. 6	元. 9.24
議第73号	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	元.12. 6	元.12.17
議第75号	見附市特別会計条例の一部を改正する条例の制定について	元.12. 6	元.12.17
議第81号	令和元年度見附市ガス事業会計補正予算(第2号)	元.12. 6	元.12.17
議第6号	令和2年度見附市ガス事業清算特別会計予算	2. 3. 3	2. 3.19

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
令和元年7月31日	関東経済産業局長	託送供給約款変更認可申請書 (20190731関東第68号)	令和元年9月20日
令和元年9月30日	関東経済産業局長	事業譲渡譲受認可申請書 (20190930関東第13号)	令和元年11月14日
令和元年11月22日	関東経済産業局長	託送供給約款変更認可申請書 (20191125関東第66号)	令和2年1月6日

○報告・届出事項

届出年月日	届出先	件名
令和元年9月30日	関東東北産業保安監督部長	保安規程変更届出書
令和2年3月12日	関東経済産業局長	託送供給約款変更届出書(供給区域(町名)の整理)
令和2年3月12日	関東経済産業局長	最終保障供給約款変更届出書(供給区域(町名)の整理)
令和2年3月13日	関東経済産業局長	最終保障供給約款変更届出書(事業譲渡による)

(4) 職員に関する事項

年度末現在職員数

職名 年度	局長	次長	副主幹	供給所 係長	係長	総括 主査	主査	主任	主事	技師	計
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
令和元年度	0	1	1	1	2	3	4	1	0	1	14
平成30年度	0	1	1	1	2	4	3	1	0	1	14
増減	0	0	0	0	0	△1	1	0	0	0	0

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

工事名	施工内容	工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
本支管布設工事	PEφ100L=287.6m	11,012,760	H30.7.31	R元.8.6	市野坪町
	PEφ100L=166m	7,380,720	H30.7.31	R元.8.7	市野坪町
	PEφ100L=183m	7,753,320	H30.7.31	R元.8.5	市野坪町
	PEφ50L=136.8m	3,273,480	H30.11.14	R元.5.23	葛巻1丁目
	PEφ50L=47.1m	1,285,900	R元.7.12	R元.10.31	本所1丁目
	PEφ50L=33.4m	730,400	R元.7.12	R元.10.18	本所1丁目
	PEφ100L=21.2m	2,038,300	R元.8.9	R元.10.25	本所1丁目
	PEφ50L=75.5m	1,698,400	R元.8.9	R元.12.24	今町6丁目
	PEφ50L=27.9m	872,300	R元.10.16	R2.2.28	本所1丁目
供給管布設工事	PE他L=494.10m	26,027,428	H31.4.1	R2.3.31	見附市・中之島
計		62,073,008			

(2) 改良工事の概況

工事名	施工内容	工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
中圧管布設替工事	PLPφ100L=141.6m	円 15,275,520	H31.3.19	R元.9.13	学校町1丁目外
本支管布設替工事	PEφ100L=111.4m	5,551,200	H30.6.15	R元.6.28	庄川町
	PEφ50L=41m	1,345,680	H30.6.15	R元.6.28	庄川町
	PEφ50L=141.1m	4,830,840	H30.9.28	R元.7.31	指出町
	PEφ50L=38m	1,055,160	H30.10.30	R元.6.28	六本木町
	PEφ50L=66.8m	2,069,280	H30.11.14	H31.4.8	六本木町
	PEφ50L=2.1m	1,150,200	H31.1.29	R元.5.22	中之島
	PEφ150L=328.1m	28,676,160	H31.1.29	R元.8.6	明晶町
	PEφ100L=85.1m	8,726,400	H31.1.29	R元.8.6	明晶町
	PEφ100L=55.2m	3,020,760	H31.1.29	R元.9.26	小栗山町
	PEφ50L=90.5m	6,075,000	H31.2.27	R元.6.26	今町2丁目
	PEφ150L=247.8m	20,017,800	H31.2.27	R元.8.19	月見台1丁目
	PEφ100L=259.6m	20,054,520	H31.2.27	R元.8.23	今町2丁目
	PEφ50L=5.2m	579,960	H31.2.27	R元.8.23	今町2丁目
	PEφ150L=295.8m	21,438,000	H31.2.27	R元.8.30	月見台1丁目
	PEφ50L=10.8m	1,158,840	H31.2.27	R元.8.30	月見台1丁目
	PEφ50L=35m	1,601,640	H31.3.19	R元.7.2	今町4丁目
	PEφ200L=29.9m	5,370,840	H31.3.19	R元.9.13	学校町1丁目外

工事名	施工内容	工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
本支管布設替工事	PEφ50L=1.6m	383,400	H31.3.19	R元.9.13	学校町1丁目外
	PEφ150L=238.3m	20,508,120	H31.3.27	R元.9.26	昭和町1丁目
	PEφ100L=3.3m	608,040	H31.3.27	R元.9.26	昭和町1丁目
	PEφ50L=5.8m	560,520	H31.3.27	R元.9.26	昭和町1丁目
	PEφ100L=112m	11,853,000	H31.3.27	R元.9.27	昭和町1丁目
	PEφ50L=164m	5,867,640	H31.3.27	R元.9.27	昭和町1丁目
	PEφ100L=72.8m	9,576,360	H31.3.27	R元.9.30	昭和町1丁目
	PEφ50L=111.8m	4,263,840	H31.3.27	R元.9.30	昭和町1丁目
	DCIPφ300L=51.9m	13,781,880	H31.4.25	R元.9.13	南本町2丁目外
	PEφ50L=39.2m	3,028,320	R元.6.27	R元.9.27	今町4丁目外
	PEφ150L=8.2m	2,342,520	R元.6.27	R元.9.27	今町4丁目外
	PEφ200L=30m	10,622,700	R元.6.27	R2.1.31	学校町2丁目外
	PEφ150L=5.5m	1,899,700	R元.6.27	R2.1.31	学校町2丁目外
	PEφ200L=54.7m	12,562,000	R元.7.12	R元.10.24	学校町1丁目外
	PEφ200L=47.5m	6,986,100	R元.7.12	R元.10.28	本町1丁目
	PEφ100L=19.9m	4,252,600	R元.7.30	R元.10.17	嶺崎1丁目外
	PEφ150L=24.4m	4,541,900	R元.7.30	R元.10.17	双葉町
	PEφ100L=8.3m	1,206,700	R元.7.30	R元.10.17	双葉町
	PEφ100L=4.6m	1,346,400	R元.7.30	R元.10.18	細越2丁目
	PEφ150L=20m	4,220,700	R元.7.30	R元.10.25	本町3丁目外
	PEφ100L=6.1m	687,500	R元.7.30	R元.10.25	本町3丁目外
	PEφ100L=3.8m	1,716,000	R元.7.30	R元.10.25	昭和町2丁目
	PEφ150L=2.2m	1,080,200	R元.7.30	R元.10.27	学校町2丁目
	PEφ50L=1.7m	283,800	R元.7.30	R元.10.27	学校町2丁目
	PEφ150L=9.7m	2,195,600	R元.7.30	R元.11.15	本所1丁目
	PEφ50L=1.2m	1,854,600	R元.7.30	R元.11.15	本所1丁目
PEφ200L=13.5m	3,581,600	R元.7.30	R2.1.17	南本町2丁目	
供給管布設替工事	PE他 L=387.79m	22,970,600	H31.4.1	R2.3.31	見附市・中之島
	計	302,780,140			

(3) 設備等の概況

	数量	金額	備考
		円	
車両入替(軽貨物)	1台	1,116,271	本庁
事務用パソコン入替	3台	329,832	本庁
ガスメーター取付		16,132,350	
計		17,578,453	

(4) 保存工事の概況

工事名	施工内容	工事費	着工年月日	竣工年月日	備考
本支管切廻し工事		円			
	一式	6,929,280	H30.6.15	R元.6.28	庄川町
	一式	1,967,760	H30.9.28	R元.6.28	指出町
	一式	8,521,200	H30.10.30	R元.6.28	六本木町
	一式	5,061,960	H30.10.30	R元.6.28	六本木町
	一式	1,749,600	H30.11.30	R元.8.30	小栗山町
	一式	1,130,760	H30.11.30	R元.9.26	小栗山町
仮配管布設撤去工事	一式	1,205,280	H30.11.30	R元.9.27	小栗山町
	一式	3,344,760	H30.6.15	R元.6.28	庄川町
	一式	2,561,760	H30.9.28	R元.7.31	指出町
	一式	152,280	H30.10.30	R元.6.28	六本木町
	一式	5,199,120	H30.10.30	R元.6.28	六本木町
	一式	3,808,080	H30.10.30	R元.6.28	六本木町
	一式	372,600	H30.11.14	H31.4.8	六本木町
	一式	696,600	H30.11.30	R元.9.26	小栗山町
	一式	9,437,040	H31.1.29	R元.8.6	明晶町
	一式	3,400,920	H31.1.29	R元.8.6	明晶町
	一式	989,280	H31.1.29	R元.9.26	小栗山町
	一式	849,960	H31.2.27	R元.6.26	今町2丁目
	一式	4,278,960	H31.2.27	R元.8.23	今町2丁目
一式	685,800	H31.3.19	R元.7.2	今町4丁目	
本支管撤去工事	一式	231,000	R2.1.30	R2.2.18	学校町1丁目
計		62,574,000			

3 業 務

(1) 業務量

事 項		令和元年度	平成30年度	比 較	
				増 減	比率(%)
一般用	年度末需要家数 (戸)	12,127	12,132	△ 5	100.0
	年間購入量 (m ³)	8,810,908	9,152,637	△ 341,729	96.3
	年間販売量 (m ³)	8,442,679	8,818,581	△ 375,902	95.7
工業用	年度末需要家数 (戸)	26	27	△ 1	96.3
	年間購入量 (m ³)	5,608,930	5,806,540	△ 197,610	96.6
	年間販売量 (m ³)	5,608,930	5,806,540	△ 197,610	96.6
計	年度末需要家数 (戸)	12,153	12,159	△ 6	100.0
	年間購入量 (m ³)	14,419,838	14,959,177	△ 539,339	96.4
	年間販売量 (m ³)	14,051,609	14,625,121	△ 573,512	96.1

(41.8605MJ/Sm³)

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	比率(%)
	円	円	円	
営業収益	1,271,364,518	1,307,004,925	△ 35,640,407	97.3
製品売上	1,271,364,518	1,307,004,925	△ 35,640,407	97.3
営業雑益	103,201,044	82,559,912	20,641,132	125.0
受注工事収益	60,592,299	60,891,296	△ 298,997	99.5
器具販売収益	182,760	279,651	△ 96,891	65.4
その他営業雑収益	42,425,985	21,388,965	21,037,020	198.4
営業外収益	41,415,111	46,633,415	△ 5,218,304	88.8
受取利息	25,012	60,005	△ 34,993	41.7
長期前受金戻入	35,326,394	35,970,528	△ 644,134	98.2
雑収益	5,127,705	9,946,882	△ 4,819,177	51.6
補助金	936,000	656,000	280,000	142.7
特別利益	734,969	0	734,969	皆増
固定資産売却益	734,969	0	734,969	皆増
計	1,416,715,642	1,436,198,252	△ 19,482,610	98.6

(3) 事業費に関する事項

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	比率(%)
	円	円	円	
営業費用	1,335,752,537	1,346,112,940	△ 10,360,403	99.2
売上原価	796,359,879	821,788,983	△ 25,429,104	96.9
供給販売及び一般管理費	539,392,658	524,323,957	15,068,701	102.9
その他営業費用	56,974,523	57,406,406	△ 431,883	99.2
受注工事原価	56,806,323	57,148,406	△ 342,083	99.4
器具販売原価	168,200	258,000	△ 89,800	65.2
営業外費用	6,407,567	392,577	6,014,990	1,632.2
雑支出	6,407,567	392,577	6,014,990	1,632.2
計	1,399,134,627	1,403,911,923	△ 4,777,296	99.7

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨(2,000万円以上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
平成	円		
31. 2.27	28,284,120	ガ水工第1号 ガス本支管及び供給管布設替工事(ゼロ市債)	㈱清水配管
31. 2.27	25,033,320	ガ水工第3号 ガス本支管及び供給管布設替工事(第1工区)(ゼロ市債)	旭設備工業㈱
31. 2.27	21,125,880	ガ水工第4号 ガス本支管及び供給管布設替工事(第2工区)(ゼロ市債)	㈱山田工機
31. 3.19	21,029,760	ガ水工第5号 ガス本支管及び供給管布設替工事(ゼロ市債)	丸勝建設㈱
31. 3.27	23,407,920	ガ水工第8号 ガス本支管及び供給管布設替工事(その1)(ゼロ市債)	㈱佐藤鉄工
令和			
元. 6.26	38億円 外	見附市ガス事業譲渡に関する契約 ① 譲渡価格38億円と土地譲渡価格以外の消費税及び 地方消費税額 ② 譲渡日前日時点の流動資産価格と消費税及び地方 消費税額	北陸瓦斯㈱
2.1.31	48,270,000	土地売買契約(中央ガス供給所用地、2,681㎡)	昭和木工(有)

(2) 企業債及び一時借入金の概況

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 附帯事項

該当事項なし

6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

令和2年4月1日に事業及び事業を構成する固定資産及び流動資産の一部を北陸瓦斯株式会社へ譲渡し、会計を廃止する。

(2) 他会計負担金等の用途について

ア 営業雑益のその他営業雑収益のうちガス施設移設工事等補償金34,986,000円については、修繕費(課税仕入れ)に全額(特定収入)充当した。

イ 営業外収益の雑収益のうち消費税及び地方消費税還付加算金12,100円については、別途特定収入の判定を行う。

ウ 営業外収益の補助金のうち一般会計補助金936,000円については、児童手当に全額(特定収入以外)充当した。

エ 工事負担金のうちガス施設移設工事等補償金10,982,000円については、請負工事費(課税仕入れ)に全額(特定収入)充当した。

注 記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・該当資産なし

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、ガス事業の取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建 物	15	～	38	年
構築物	10	～	60	年
機械装置	13	～	15	年
導 管	13	～	22	年
車両運搬具	4	～	5	年
工具器具及び備品	5	～	15	年
その他供給設備			10	年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

(3) リース資産

- ・該当資産なし

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、年度末退職手当要支給額においてガス事業会計が負担すべきと見込まれる金額を計上している（職員の在職期間に応じて、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除いた金額を計上している。）。

(2) 賞与引当金（法定福利費賞与引当金）

職員の期末手当及び勤勉手当（職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費）の支給（支出）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 特別修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

6 会計方針の変更

該当事項なし

- 7 表示方法の変更
該当事項なし
- II キャッシュ・フロー計算書等関連
重要な非資金取引
該当事項なし
- III 貸借対照表等関連
- 1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項
該当事項なし
 - 2 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項
該当事項なし
 - 3 引当金の取崩し
 - (1) 退職給付引当金の取崩し
当年度において、退職手当4,602,772円を支給することとなったため、退職給付引当金を同額取り崩した。
 - (2) 賞与引当金（法定福利費賞与引当金）の取崩し
当年度において、期末手当及び勤勉手当7,813,868円を支給、それらに係る法定福利費1,500,664円を支出することとなったため、賞与引当金9,314,532円を取り崩した。
- IV セグメント情報の開示
ガス事業会計全体で一つのセグメントとする。
- V 減損損失
該当事項なし
- VI リース契約により使用する固定資産
該当事項なし
- VII 重要な後発事象
令和2年4月1日に事業及び事業を構成する固定資産及び流動資産の一部を北陸瓦斯株式会社に譲渡し、会計を廃止する。
- VIII その他の注記
該当事項なし